



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-218-6155
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	141,604	△1.0	563	15.7	1,488	6.8	1,027	8.3
30年3月期第1四半期	143,052	△5.9	487	△65.7	1,393	△41.1	948	△41.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,911百万円(93.8%) 30年3月期第1四半期 986百万円(△64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.23	15.68
30年3月期第1四半期	16.83	14.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	333,402	99,791	29.7
30年3月期	320,896	98,447	30.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 99,105百万円 30年3月期 97,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	277,200	△1.1	1,250	196.9	3,130	37.8	2,250	32.6	39.92
通期	560,000	△1.0	2,500	4.8	6,300	0.4	4,500	0.7	79.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	61,224,796株	30年3月期	61,224,796株
31年3月期1Q	4,869,064株	30年3月期	4,869,034株
31年3月期1Q	56,355,761株	30年3月期1Q	56,356,179株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な貿易摩擦の問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成30年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画の最終年度を迎えました。第3次中期経営計画では、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げております。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めております。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいりました。

平成30年5月に、(株)ケーエスケーにおいて兵庫物流センター（神戸市西区井吹台東町）が稼働いたしました。更なる物流の効率化やサービスの向上を目指してまいります。また、兵庫物流センターの稼働に伴い、支店の集約を図り更なる効率化を図ってまいります。

平成30年7月には、当社グループの薬局事業の再編を行い、薬局事業の事業価値増大に取り組んでまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高141,604百万円（前年同期比99.0%）、営業利益563百万円（前年同期比115.7%）、経常利益1,488百万円（前年同期比106.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,027百万円（前年同期比108.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期取載品の販売減少が続いておりましたが、平成30年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結累計期間におきましても長期取載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）に注力してまいりました。また、医薬品卸売業界全体で取り組んでいる流通改善の1つである単品単価交渉の推進にも注力してまいりました。さらに、在宅ケアやがん医療など領域別の専門性を強化した領域別リエゾン（※1）の設置、32名のMS（※1）が「福祉用具専門相談員」の資格を取得して福祉用具の販売・レンタル事業の強化、かかりつけ薬局・健康サポート薬局づくりの支援を行う「Mer onサポート」（※2）の展開など、医療・介護分野での幅広い事業活動を行ってまいりました。結果、売上高は、134,497百万円（前年同期比99.1%）、セグメント利益（営業利益）は、591百万円（前年同期比136.8%）となりました。

※1 領域別リエゾン、MS

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS（マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者）

※2 Mer onサポート

「Mer on」は、当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポートで、地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォームのこと。「Mer onサポート」は、各種簡易検査・測定機器等をレンタルし、薬局のイベント開催を支援する「Mer on」のサービスの一つ。

Mer onホームページURL：<http://www.meron-net.jp/>

② その他事業

その他事業におきましては、農薬卸売事業や診療報酬改定の影響を受けた調剤薬局事業が不調だったため、売上高は、7,107百万円（前年同期比96.0%）、セグメント損失（営業損失）は、32百万円（前年同期は35百万円のセグメント利益）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,287	39,668
受取手形及び売掛金	122,071	125,815
たな卸資産	29,538	27,939
未収入金	15,421	14,152
その他	1,106	1,103
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	196,359	208,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,107	19,934
土地	20,521	20,543
その他(純額)	5,156	5,057
有形固定資産合計	45,785	45,535
無形固定資産		
のれん	3,930	3,852
その他	2,813	2,576
無形固定資産合計	6,743	6,429
投資その他の資産		
投資有価証券	57,611	58,485
その他	15,313	15,142
貸倒引当金	△917	△801
投資その他の資産合計	72,007	72,827
固定資産合計	124,536	124,791
資産合計	320,896	333,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,860	187,473
短期借入金	1,350	1,350
1年内返済予定の長期借入金	12	6
未払法人税等	1,167	519
賞与引当金	1,742	2,531
その他の引当金	204	213
その他	3,948	4,158
流動負債合計	186,284	196,253
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,018
長期借入金	4,800	4,800
その他の引当金	201	203
退職給付に係る負債	7,201	7,191
負ののれん	736	552
その他	13,204	14,590
固定負債合計	36,164	37,357
負債合計	222,449	233,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	53,064	53,527
自己株式	△3,759	△3,759
株主資本合計	67,044	67,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,326	29,303
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,294
その他の包括利益累計額合計	30,735	31,598
非支配株主持分	667	686
純資産合計	98,447	99,791
負債純資産合計	320,896	333,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	143,052	141,604
売上原価	132,625	130,684
売上総利益	10,427	10,919
返品調整引当金戻入額	202	204
返品調整引当金繰入額	196	213
差引売上総利益	10,433	10,910
販売費及び一般管理費	9,946	10,347
営業利益	487	563
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	224	227
持分法による投資利益	15	15
受取事務手数料	353	373
負ののれん償却額	184	184
その他	122	124
営業外収益合計	933	960
営業外費用		
支払利息	11	19
賃貸費用	14	14
その他	0	1
営業外費用合計	26	35
経常利益	1,393	1,488
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	34
補助金収入	—	9
その他	4	—
特別利益合計	5	43
特別損失		
固定資産除却損	4	40
その他	0	7
特別損失合計	4	48
税金等調整前四半期純利益	1,394	1,483
法人税等	419	434
四半期純利益	974	1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	1,027

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	974	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	958
退職給付に係る調整額	△28	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	18
その他の包括利益合計	11	862
四半期包括利益	986	1,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	26	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	135,651	135,651	7,400	143,052	—	143,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	1,213	537	1,750	△1,750	—
計	136,864	136,864	7,938	144,802	△1,750	143,052
セグメント利益	432	432	35	467	19	487

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	134,497	134,497	7,107	141,604	—	141,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,471	1,471	555	2,027	△2,027	—
計	135,968	135,968	7,662	143,631	△2,027	141,604
セグメント利益又は損失(△)	591	591	△32	558	4	563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。